



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 三精テクノロジーズ株式会社

コード番号 6357 URL <http://www.sansei-technologies.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中川 実

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長

(氏名) 遠山 雅夫

TEL 06-6393-5621

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,122	21.4	3,226	54.9	3,396	52.7	2,224	72.3
28年3月期	23,990	△2.0	2,082	25.9	2,224	18.0	1,291	21.9

(注) 包括利益 29年3月期 2,359百万円 (85.6%) 28年3月期 1,271百万円 (△9.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	120.85	120.33	8.3	8.9	11.1
28年3月期	70.17	70.00	5.1	5.9	8.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △16百万円 28年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	40,303	27,726	68.7	1,502.99
28年3月期	35,829	25,700	71.7	1,395.13

(参考) 自己資本 29年3月期 27,668百万円 28年3月期 25,672百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,808	△135	△91	11,234
28年3月期	1,915	493	△3,466	4,664

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	312	24.2	1.2
29年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	552	24.8	2.1
30年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		34.1	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	△10.7	2,200	△31.8	2,200	△35.2	1,350	△39.3	73.33

#### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 ー 社 (社名) 、 除外 ー 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	19,332,057 株	28年3月期	19,332,057 株
② 期末自己株式数	29年3月期	922,988 株	28年3月期	930,263 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	18,407,217 株	28年3月期	18,401,898 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,426	29.9	1,024	371.7	1,608	121.4	1,195	125.6
28年3月期	14,954	△6.9	217	359.7	726	17.2	529	△5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	64.94	64.65
28年3月期	28.79	28.72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	30,069	20,547	68.1	1,113.00
28年3月期	26,775	19,426	72.5	1,054.21

(参考) 自己資本 29年3月期 20,489百万円 28年3月期 19,399百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P4「1.経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得の改善等により緩やかな回復傾向にあったものの、世界経済では、英国のEU離脱や米国の新政権による政策の不安定さ、中国経済の失速懸念等先行きが不透明なまま推移致しました。

このような環境下、当社グループは舞台設備・遊戯機械・昇降機及び保守改修の4部門で業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は遊戯機械において大型のテーマパーク案件や新型コースター等が完工したこと、保守改修部門も大口の舞台改修案件の完工が重なったこと、舞台設備ではコンサートやイベント等の開催が活況であったこと等により、29,122百万円（前年比21.4%増）となり、営業利益は増収効果や採算改善等により3,226百万円（同54.9%増）、経常利益は3,396百万円（同52.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,224百万円（同72.3%増）と大幅な増収増益となり、売上・利益とも過去最高額を更新致しました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（売上高はセグメント間の内部売上を含んでおりません）

#### 製品製造関連

製品製造関連は、遊戯機械において内外で大型案件や新型コースター等が完工したこと等を主体に、売上高は18,198百万円（同23.5%増）、セグメント利益は、2,693百万円（同56.2%増）となりました。

#### 保守改修関連

保守改修関連は、商業劇場や自治体等の舞台改修案件が堅調に推移し、売上高は10,850百万円（同18.1%増）、セグメント利益は1,583百万円（同23.9%増）となりました。

#### その他

その他の売上高は73百万円（同9.3%増）、セグメント利益は運営する遊戯機械オペレーション事業において安全対策工事を実施したことにより10百万円（前年2百万円の利益）の損失となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

資産の部では、流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,659百万円増加し22,999百万円となりました。これは主に、売上増と債権の回収により受取手形及び売掛金が1,527百万円減少し、現金及び預金が6,473百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ185百万円減少し17,304百万円となりました。これは主に、工場建設により建設仮勘定が212百万円増加しましたが、のれんが197百万円、無形固定資産その他（無形資産等）が192百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4,474百万円増加し40,303百万円となりました。

#### （負債）

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ1,745百万円増加し8,295百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が596百万円、未払法人税等が644百万円、前受金が332百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ701百万円増加し、4,281百万円となりました。これは主に、長期借入金が626百万円、退職給付に係る負債が121百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,447百万円増加し12,577百万円となりました。

#### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,026百万円増加し27,726百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,856百万円増加したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6,570百万円増加し11,234百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて4,893百万円増加し6,808百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,395百万円、減価償却費731百万円、売上債権の減少1,509百万円、仕入債務の増加607百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払901百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、135百万円（前連結会計年度は493百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入456百万円等であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出592百万円等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて3,374百万円減少し91百万円となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入1,000百万円であり、支出の主な内訳は、借入金の返済による支出715百万円、配当金の支払による支出367百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	71.0	72.0	64.8	71.7	68.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.6	22.7	25.4	29.7	47.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	160.2	—	4,324.0	139.7	43.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	81.0	—	4.1	64.7	464.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、米国・欧州の政治状況や朝鮮半島情勢等の影響もあり、先行きに不透明感は残るものの、緩やかな回復基調が続くものと見込まれます。

このような環境下、各部門での受注は堅調に推移しておりますが、前期に遊戯機械や舞台改修の大型案件の完工が重なったこと、既受注案件についても、次期以降に完工となる物件数が多いこと等を勘案し、平成30年3月期の連結売上高は26,000百万円（前年比10.7%減）、営業利益は2,200百万円（同31.8%減）、経常利益は2,200百万円（同35.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,350百万円（同39.3%減）を見込んでおります。

配当につきましては、安定的な利益還元を行うことを重要課題と認識しており、収益の水準、受注状況、財務状況等を総合的に勘案し決定しております。次期につきましては、年間配当金は1株あたり25円とし、中間配当金12円50銭を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,794,547	11,267,636
受取手形及び売掛金	10,260,465	8,732,537
電子記録債権	10,148	383
有価証券	556,491	295,571
仕掛品	472,901	535,752
原材料及び貯蔵品	816,902	773,676
繰延税金資産	346,872	656,625
その他	1,081,839	784,033
貸倒引当金	-	△46,596
流動資産合計	18,340,168	22,999,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,466,989	5,519,812
減価償却累計額	△1,326,530	△1,491,035
建物及び構築物(純額)	4,140,458	4,028,777
機械装置及び運搬具	2,903,487	2,998,814
減価償却累計額	△2,202,555	△2,431,104
機械装置及び運搬具(純額)	700,932	567,710
土地	3,951,274	4,068,288
建設仮勘定	2,958	215,913
その他	681,749	788,118
減価償却累計額	△439,709	△540,313
その他(純額)	242,039	247,805
有形固定資産合計	9,037,664	9,128,495
無形固定資産		
のれん	2,355,024	2,157,331
その他	1,173,791	980,956
無形固定資産合計	3,528,815	3,138,288
投資その他の資産		
投資有価証券	3,830,928	3,763,854
長期貸付金	51,292	49,564
繰延税金資産	237,491	267,183
その他	806,236	959,316
貸倒引当金	△2,828	△2,434
投資その他の資産合計	4,923,119	5,037,484
固定資産合計	17,489,599	17,304,267
資産合計	35,829,767	40,303,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,862,005	2,458,457
短期借入金	727,328	384,417
1年内返済予定の長期借入金	376,000	371,858
未払法人税等	415,791	1,059,818
未払消費税等	258,498	440,831
前受金	1,574,329	1,906,813
賞与引当金	406,166	438,067
役員賞与引当金	13,500	20,000
工事損失引当金	202,090	200,173
その他	713,874	1,014,893
流動負債合計	6,549,585	8,295,330
固定負債		
長期借入金	1,548,875	2,175,790
繰延税金負債	605,857	571,638
退職給付に係る負債	1,402,183	1,523,455
その他	23,235	10,880
固定負債合計	3,580,152	4,281,764
負債合計	10,129,738	12,577,095
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,423,069	2,423,913
利益剰余金	18,791,662	20,648,141
自己株式	△467,333	△463,782
株主資本合計	23,998,678	25,859,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061,203	1,158,111
繰延ヘッジ損益	△29,971	69,488
為替換算調整勘定	643,031	581,484
その他の包括利益累計額合計	1,674,262	1,809,084
新株予約権	27,088	58,158
純資産合計	25,700,029	27,726,794
負債純資産合計	35,829,767	40,303,889



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	23,990,309	29,122,408
売上原価	17,704,089	21,315,495
売上総利益	6,286,219	7,806,913
販売費及び一般管理費	4,203,718	4,580,805
営業利益	2,082,501	3,226,107
営業外収益		
受取利息	27,850	16,147
受取配当金	76,078	70,121
為替差益	-	35,622
保険配当金	68,375	54,039
受取賃貸料	24,420	23,862
その他	25,004	9,980
営業外収益合計	221,730	209,775
営業外費用		
支払利息	28,618	16,014
支払手数料	21,110	5,377
為替差損	27,757	-
持分法による投資損失	-	16,549
その他	1,883	1,009
営業外費用合計	79,370	38,951
経常利益	2,224,861	3,396,931
特別利益		
固定資産売却益	299	-
投資有価証券売却益	195,743	-
投資有価証券償還益	20,881	-
特別利益合計	216,925	-
特別損失		
固定資産売却損	48,452	-
固定資産廃棄損	205,111	3
投資有価証券評価損	2,833	1,646
投資有価証券償還損	54	-
特別損失合計	256,451	1,650
税金等調整前当期純利益	2,185,334	3,395,281
法人税、住民税及び事業税	835,004	1,614,123
法人税等調整額	59,028	△443,429
法人税等合計	894,032	1,170,694
当期純利益	1,291,302	2,224,587
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,291,302	2,224,587

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	1,291,302	2,224,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,993	96,908
繰延ヘッジ損益	15,542	99,460
為替換算調整勘定	△439	△61,546
その他の包括利益合計	△19,890	134,821
包括利益	1,271,411	2,359,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,271,411	2,359,409
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,251,279	2,989,057	17,905,849	△467,247	23,678,939
会計方針の変更による累積的影響額		△565,987	△92,656		△658,644
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,251,279	2,423,069	17,813,192	△467,247	23,020,295
当期変動額					
剰余金の配当			△312,832		△312,832
親会社株主に帰属する当期純利益			1,291,302		1,291,302
自己株式の取得				△85	△85
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	978,469	△85	978,383
当期末残高	3,251,279	2,423,069	18,791,662	△467,333	23,998,678

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,096,196	△45,514	715,069	1,765,751	-	25,444,691
会計方針の変更による累積的影響額			△71,598	△71,598		△730,243
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,096,196	△45,514	643,471	1,694,153	-	24,714,448
当期変動額						
剰余金の配当				-		△312,832
親会社株主に帰属する当期純利益				-		1,291,302
自己株式の取得				-		△85
自己株式の処分				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,993	15,542	△439	△19,890	27,088	7,197
当期変動額合計	△34,993	15,542	△439	△19,890	27,088	985,581
当期末残高	1,061,203	△29,971	643,031	1,674,262	27,088	25,700,029

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,251,279	2,423,069	18,791,662	△467,333	23,998,678
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,251,279	2,423,069	18,791,662	△467,333	23,998,678
当期変動額					
剰余金の配当			△368,109		△368,109
親会社株主に帰属する当期純利益			2,224,587		2,224,587
自己株式の取得				△97	△97
自己株式の処分		843		3,648	4,491
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	843	1,856,478	3,550	1,860,872
当期末残高	3,251,279	2,423,913	20,648,141	△463,782	25,859,551

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,061,203	△29,971	643,031	1,674,262	27,088	25,700,029
会計方針の変更による累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,061,203	△29,971	643,031	1,674,262	27,088	25,700,029
当期変動額						
剰余金の配当				-		△368,109
親会社株主に帰属する当期純利益				-		2,224,587
自己株式の取得				-		△97
自己株式の処分				-		4,491
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,908	99,460	△61,546	134,821	31,070	165,892
当期変動額合計	96,908	99,460	△61,546	134,821	31,070	2,026,764
当期末残高	1,158,111	69,488	581,484	1,809,084	58,158	27,726,794

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,185,334	3,395,281
減価償却費	711,978	731,921
のれん償却額	184,380	182,097
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,390	31,900
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△207,741	△1,130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	88,233	121,271
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,500	6,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,248	46,201
受取利息及び受取配当金	△103,929	△86,269
支払利息	28,618	16,014
投資有価証券売却損益 (△は益)	△195,743	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,833	1,646
固定資産売却損益 (△は益)	48,152	-
固定資産廃棄損	205,111	3
売上債権の増減額 (△は増加)	808,231	1,509,453
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△120,777	△35,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	△529,738	607,696
前受金の増減額 (△は減少)	498,829	359,734
未払消費税等の増減額 (△は減少)	105,955	182,333
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2	△222
持分法による投資損益 (△は益)	-	16,549
その他の資産の増減額 (△は増加)	△465,176	240,958
その他の負債の増減額 (△は減少)	△122,303	364,856
その他	△31,990	△53,640
小計	3,086,116	7,637,256
利息及び配当金の受取額	106,102	87,734
利息の支払額	△29,592	△14,663
法人税等の支払額	△1,246,763	△901,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,915,862	6,808,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△133,205	△0
定期預金の払戻による収入	33,204	100,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,102,400	456,763
有形固定資産の取得による支出	△648,116	△592,826
有形固定資産の売却による収入	144,113	-
無形固定資産の取得による支出	△41,348	△70,443
貸付けによる支出	△11,310	△19,335
貸付金の回収による収入	21,976	19,687
関係会社出資金の払込による支出	-	△80,000
その他	25,356	50,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	493,071	△135,900
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,691,621	△337,897
長期借入れによる収入	2,262	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△453,410	△377,933
リース債務の返済による支出	△10,110	△7,644
ストックオプションの行使による収入	-	7
自己株式の取得による支出	△85	△97
配当金の支払額	△313,379	△367,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,466,345	△91,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,052	△11,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,059,463	6,570,252
現金及び現金同等物の期首残高	5,723,641	4,664,177
現金及び現金同等物の期末残高	4,664,177	11,234,430

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、舞台設備・遊戯機械・昇降機を製造施工する部門と、納入した製品の保守・改修を行う部門とに大きく区分しております。

よって、舞台設備・遊戯機械・昇降機を「製品製造関連」とし、製品の保守・改修部門を「保守改修関連」とする2つの報告セグメントから構成されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「製品製造関連」は、舞台設備・遊戯機械・昇降機等の製品を製造・施工し提供しております。「保守改修関連」は、納入した製品の保守及び改修工事等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	製品製造 関連	保守改修 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,735,866	9,186,867	23,922,733	67,575	23,990,309	—	23,990,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,532	—	1,532	720	2,252	△2,252	—
計	14,737,398	9,186,867	23,924,266	68,295	23,992,561	△2,252	23,990,309
セグメント利益	1,724,774	1,278,785	3,003,559	2,244	3,005,803	△923,302	2,082,501
セグメント資産	20,331,937	8,407,868	28,739,805	628,230	29,368,036	6,461,731	35,829,767
その他の項目							
減価償却費	616,433	42,683	659,117	4,791	663,908	48,069	711,978
のれんの償却額	184,380	—	184,380	—	184,380	—	184,380
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	440,106	7,906	448,013	9,150	457,163	42,073	499,236

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業及びレジャー・サービス業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	製品製造 関連	保守改修 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,198,531	10,850,010	29,048,541	73,867	29,122,408	—	29,122,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,926	—	1,926	720	2,646	△2,646	—
計	18,200,457	10,850,010	29,050,467	74,587	29,125,054	△2,646	29,122,408
セグメント利益又は 損失(△)	2,693,935	1,583,804	4,277,740	△10,359	4,267,380	△1,041,272	3,226,107
セグメント資産	18,172,926	9,382,910	27,555,836	636,486	28,192,322	12,111,567	40,303,889
その他の項目							
減価償却費	639,870	36,994	676,865	5,951	682,816	49,105	731,921
のれんの償却額	182,097	—	182,097	—	182,097	—	182,097
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	638,563	16,620	655,184	—	655,184	18,019	673,204

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー・サービス業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,395円13銭	1,502円99銭
1株当たり当期純利益金額	70円17銭	120円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70円00銭	120円33銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,291,302	2,224,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,291,302	2,224,587
普通株式の期中平均株式数(株)	18,401,898	18,407,217
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	44,631	80,436
(うち新株予約権(株))	(44,631)	(80,436)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。